

地域課題分析レポート（2024年春号）
～地域における賃金・物価の好循環の検証～

【概要】

令和6年6月
内閣府政策統括官
（経済財政分析担当）

地域課題分析レポート（2024年6月）の構成

「地域課題分析レポート」について

昨年度まで公表を行ってきた「地域経済動向」と「地域の経済」を統合し、地域の構造問題と景気動向を包括的に扱うことを目的に今年度よりを創設した新レポート。年4回程度公表を行う予定。

テーマ：地域における賃金・物価の好循環の検証

第1章 2023年の賃金上昇の地域差の総括

- (1) 一般労働者（フルタイム）の賃金上昇率
- (2) パート・アルバイト労働者の賃金上昇率
- コラム1：カイツ指標（最低賃金/募集賃金）の地域差

第2章 2024年の春闘の状況と地方への賃上げの波及に向けた課題整理

- (1) 2024年春闘の地域別妥結結果
- コラム2：熊本県の賃金上昇に関する状況
- (2) 地方への賃上げの波及に向けた課題整理

第3章 家計が直面する物価上昇率（特に生計費）の地域差

- (1) 家計の消費バスケットと物価水準の構造的な地域差
- (2) 近年の物価上昇の地域差
- コラム3：大手外食チェーンにおける地域別価格導入の動き

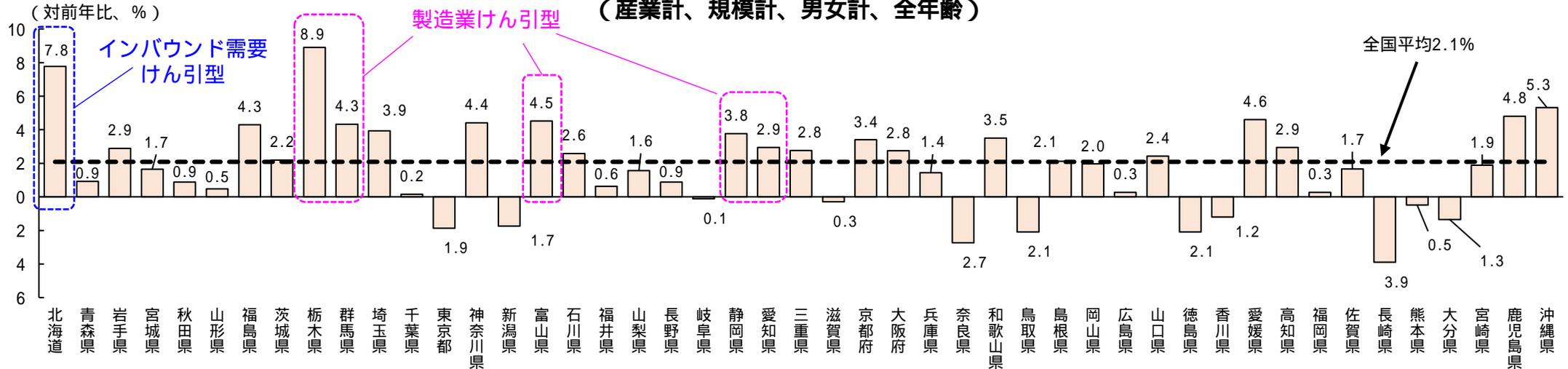
第4章 各地域で賃金・物価の好循環が進むために（本レポートのまとめ）

- (1) 2024年の物価上昇率及び賃上げの状況
- (2) 各地域で賃金・物価の好循環が進むために求められる方策

第1章(1)一般労働者(フルタイム)の賃金上昇率(2023年)

- 全国的に賃金上昇が進むが上昇率には地域差も存在。
- 北関東・東海などでは、春闘の結果を背景に製造業中心に賃金上昇が進む(製造業けん引型)。
- 北海道では、インバウンド関連産業や建設業を中心に人手不足感が強まり賃上げが進む(インバウンドけん引型)。

【図1】一般労働者(フルタイム)の所定内給与の伸び(2022年 2023年)
(産業計、規模計、男女計、全年齢)

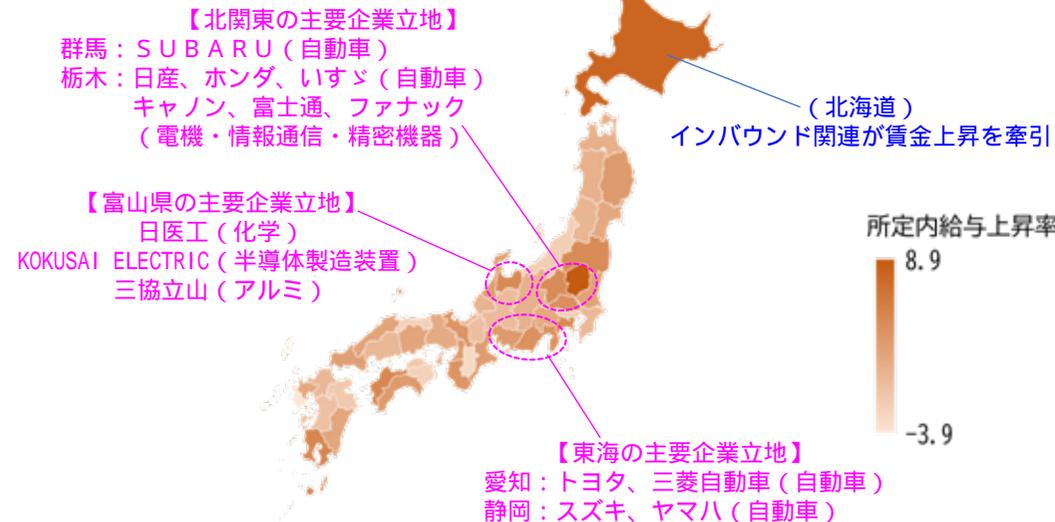


【図2】主要産業の賃金の伸び率(上位7都道府県)

- 北海道は、インバウンド需要を背景に、建設業、製造業(食品製造業)、卸小売業、宿泊・飲食が伸びを牽引。
- 製造業は、富山県、静岡県、栃木県など輸送用機械・金属系の工場が立地する地域の伸び率が高い。

	建設業	製造業	卸・小売業	宿泊・飲食サービス業
1位	静岡県 18.2	北海道 9.9	鹿児島県 14.0	北海道 18.1
2位	神奈川県 15.0	富山県 8.4	福島県 12.6	滋賀県 14.4
3位	京都府 14.5	秋田県 7.5	山梨県 11.0	愛知県 11.8
4位	茨城県 13.3	静岡県 7.4	北海道 9.4	富山県 11.4
5位	山口県 10.8	島根県 6.7	和歌山県 7.8	大分県 8.8
6位	北海道 10.5	埼玉県 6.7	秋田県 7.2	香川県 8.3
7位	山梨県 7.8	栃木県 6.5	石川県 7.2	三重県 7.9

【図3】賃金上昇が進む地域の産業立地



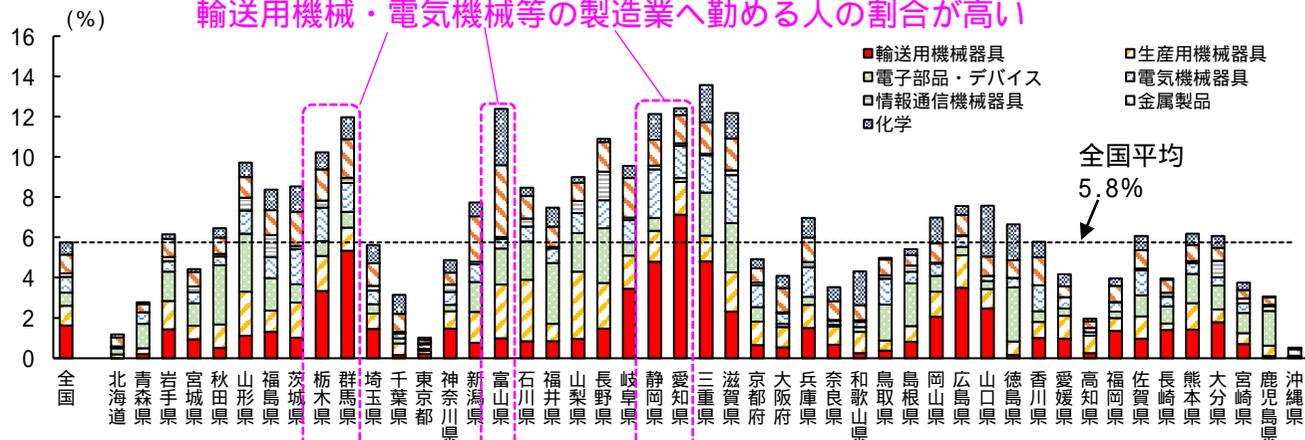
(備考) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。図3の企業情報は各社HP等から作成。

第1章(1)一般労働者(フルタイム)の賃金上昇率: 製造業けん引型

- 北関東・富山県・東海地域では、輸送用機械・電気機械などの企業に勤める従業員の割合が高く、製造業が賃金上昇をけん引。
- 大手製造業では、春闘により定期的に労使間の賃金交渉が行われるため、製造業の産業立地や労働組合加入率の地域差が賃金上昇率を左右する要因に。

【図1】輸送用機械・電気機械などの製造業に勤める従業員の割合(2021年)

北関東・富山県・東海地域では、2023年春闘で高い受結があった輸送用機械・電気機械等の製造業へ勤める人の割合が高い



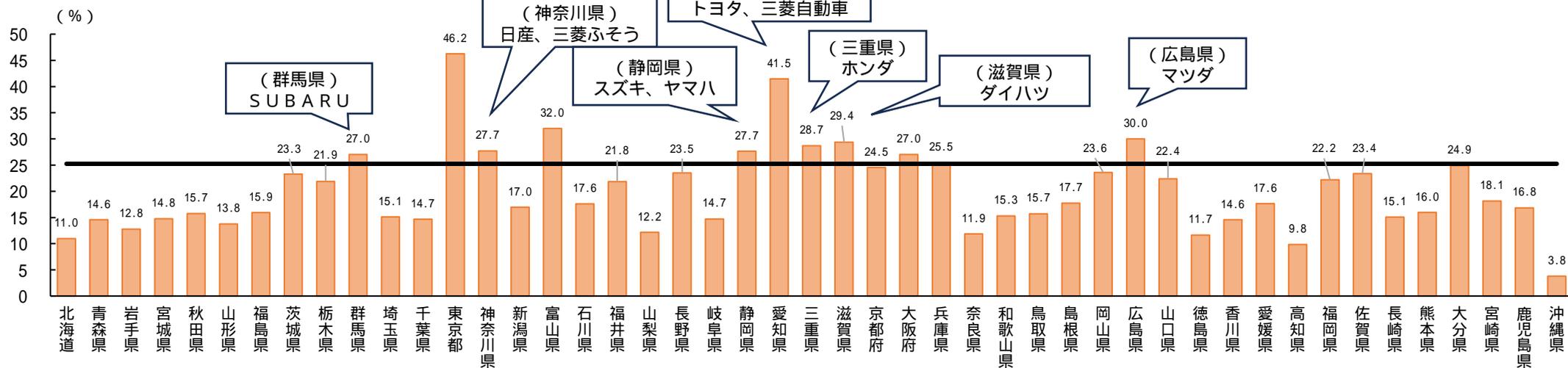
【図2】募集賃金に関するビッグデータ(HRog): 工場勤務

北関東・東海地域では、募集賃金の伸びも全国対比で強い



【図3】都道府県別労働組合加入率(2022年、製造業)

大手自動車メーカーが立地する地域は労働組合加入率が高い

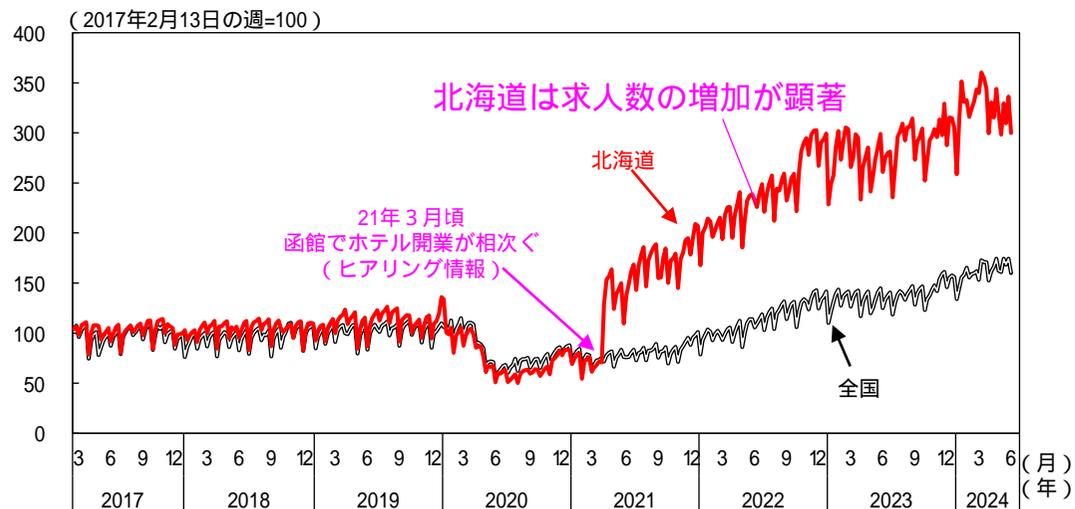


(備考) 図1は、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」により作成。図2は、ナウキャスト社「HRog賃金NOW」により内閣府作成。図3は、厚生労働省「労働組合基礎調査報告」「就業構造基本調査」により作成。

第1章(1)一般労働(フルタイム)の賃金上昇率:インバウンドけん引型

- 北海道では、ホテル関係の求人の増加が顕著であり、インバウンド需要が賃金上昇をけん引。ホテル建設・リゾート開発等や社会資本整備も進んでおり、建設業の募集賃金も2022年以降強い伸び。
- インバウンド需要が地域全体の稼ぐ力を高め、賃金上昇率の地域差にも影響を及ぼす可能性。

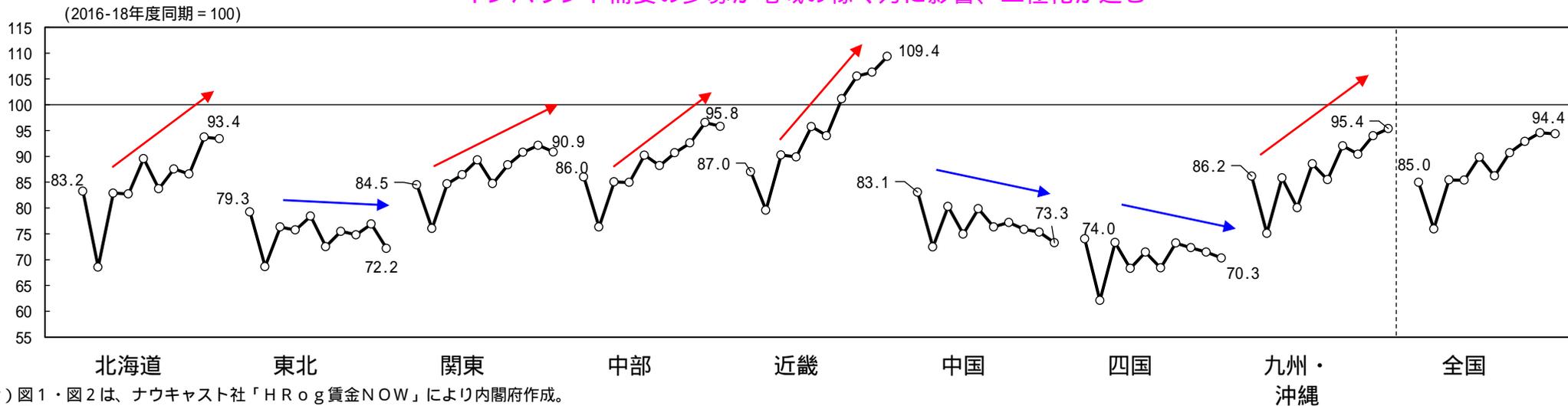
【図1】求人指数に関するビッグデータ(HRog)
ホテル/旅館/ブライダル(正社員)



【図2】募集賃金に関するビッグデータ(HRog)
建設業(正社員)



【図3】百貨店販売額(2021年10-12月期~2024年1-3月期)
インバウンド需要の多寡が地域の稼ぐ力に影響、二極化が進む

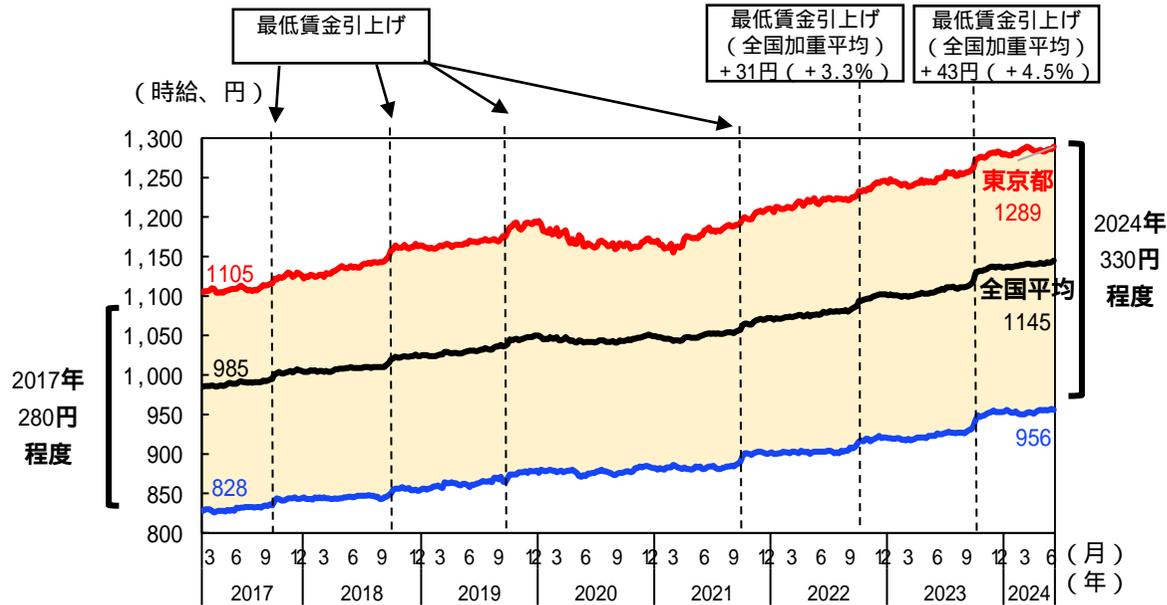


(備考) 図1・図2は、ナウキャスト社「HRog賃金NOW」により内閣府作成。
図3は、経済産業省「商業動態統計」により作成。

第1章(2)パート・アルバイト労働者の賃金上昇率

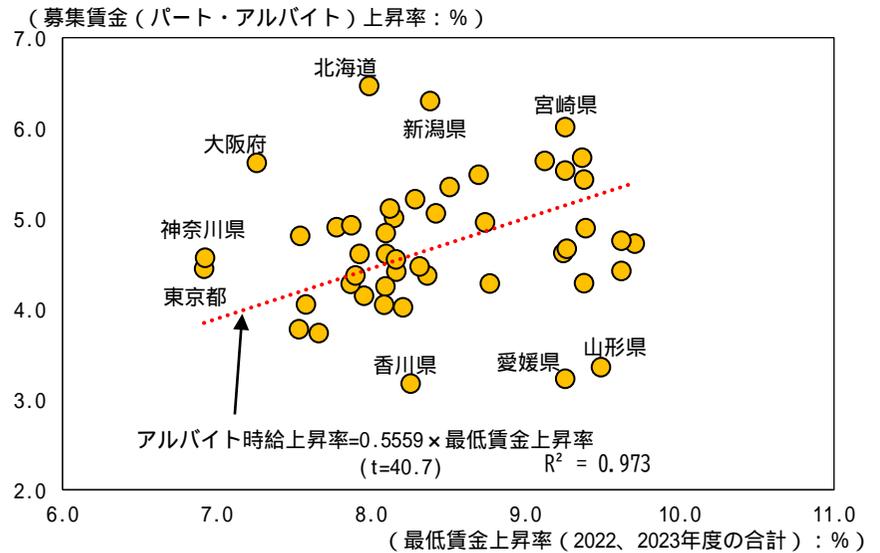
u 人手不足感の高まりと最低賃金引上げにより賃金が底上げ、地域全体の所得増加に寄与。

【図1】都道府県別募集賃金の推移
(パート・アルバイト、全職種平均)

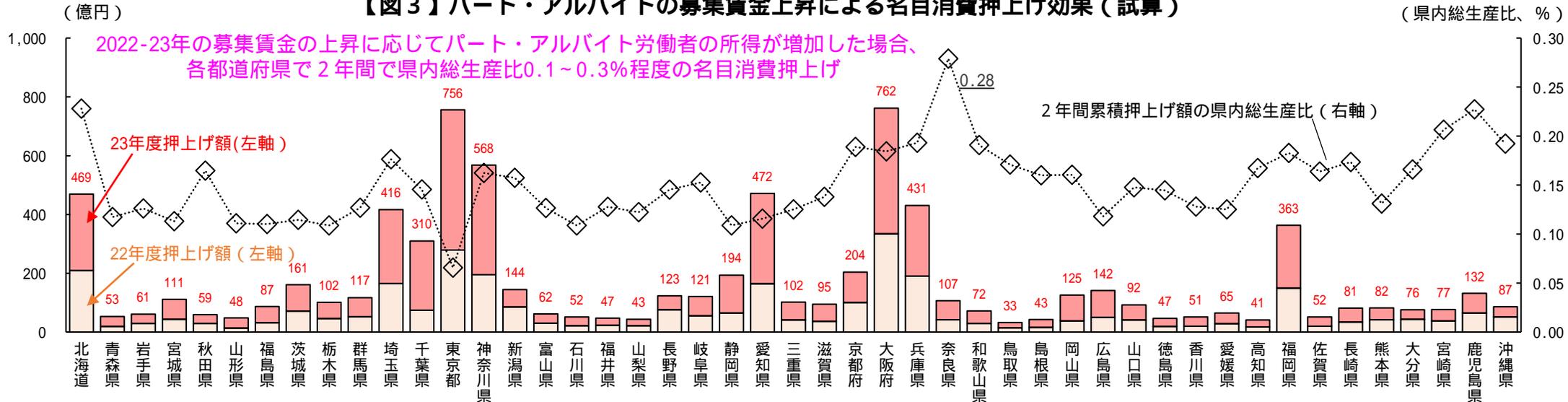


【図2】最低賃金引上げと募集賃金
(パート・アルバイト、全職種平均) 上昇率の関係

最低賃金の伸びが1%高い地域では、パートアルバイトの募集賃金の伸びは平均して0.55%高い関係



【図3】パート・アルバイトの募集賃金上昇による名目消費押し上げ効果(試算)



(備考) 1. 株式会社ナウキャスト「HR o g 賃金NOW」により内閣府作成。 2. 図2は、ナウキャスト社「HR o g 賃金NOW」と厚生労働省が公表する都道府県別の最低賃金額により内閣府作成。
3. 図3は、ナウキャスト社「HR o g 賃金NOW」、総務省「就業構造基本調査」等より作成。

第2章(1) 2024年春闘の地域別妥結結果

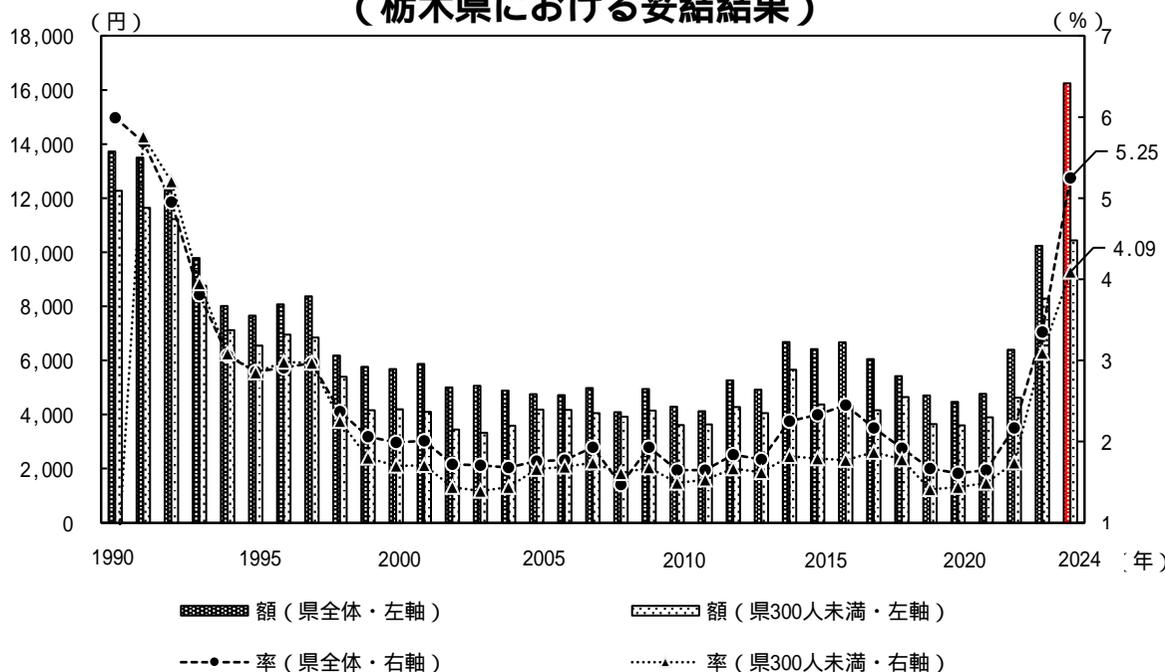
- 春闘の妥結結果は総じて各地域で高いものの、地域的なバラつきが存在。
- 大手製造業を中心に高い妥結となるも産業の裾野までの波及に課題も残る。

【図1】2024年春闘の地域別妥結結果

赤字は全国平均を上回る道府県。

	賃上げ率 (%)	
	全規模	うち300人未満
全国	5.08	4.45
北海道	4.63	4.54
青森県	4.15	-
宮城県	4.58	3.87
秋田県	4.58	-
山形県	4.14	-
福島県	4.83	3.28
茨城県	4.35	-
栃木県	5.25	4.09
群馬県	6.48	6.03
新潟県	4.40	-
山梨県	4.86	-
岐阜県	4.88	4.46
静岡県	4.63	4.44
愛知県	5.32	4.93
三重県	5.20	4.13
富山県	4.99	-
石川県	4.50	4.12
福井県	5.30	-
京都府	5.85	4.95
大阪府	4.41	4.17
奈良県	4.39	4.05
和歌山県	4.70	5.43
島根県	3.18	-
岡山県	4.30	-
広島県	6.04	4.53
山口県	5.21	4.61
徳島県	4.36	-
愛媛県	5.50	-
福岡県	5.54	4.31
佐賀県	4.95	-
長崎県	5.06	-
熊本県	4.53	4.54
大分県	4.69	4.45

【図2】春闘妥結結果の地域事例
(栃木県における妥結結果)



(地域への賃上げ波及に向けた課題) 栃木県の労働組合・経営者団体からのヒアリング

今回の春闘では、大手自動車メーカーでは組合の要求に対して満額回答が行われ、4月分の給与から賃上げを反映。大手自動車メーカーと直接取引を行う中堅メーカー（いわゆるTier1）は、大企業で価格転嫁に関する啓発活動も進んでいることから、価格転嫁と賃上げが進んでいるが、**産業の裾野に近づくほど価格転嫁の動きも無くなってきて、賃上げも行われていない。**

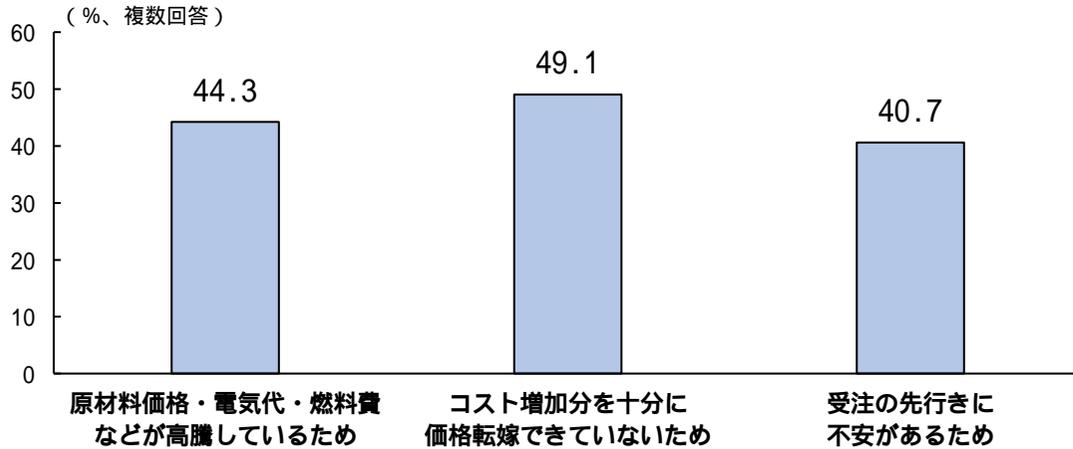
主に国内消費者向けの**食料品製造業では数円単位の販売価格差で競争しているため価格転嫁が難しい。**価格交渉を行うという土壌は徐々にできつつあるものの、特に競合他社が数多く存在する**汎用品では受注量の減少や打ち切りを恐れ、労務費を含めた価格転嫁を行わないという経営判断**をしている。

(備考) 図1は、各地方連合会公表資料により作成、6月21日時点。図2は、連合栃木「2024春闘(第4回集計結果)」より作成。2024年6月13日時点の集計結果。

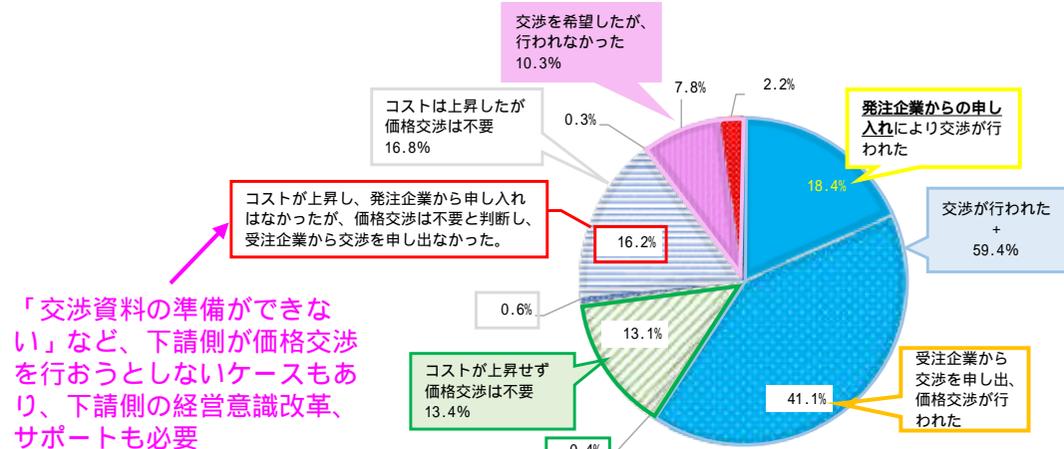
第2章(2) 地方への賃上げの波及に向けた課題整理

- 中小企業は価格転嫁の難しさを理由に賃上げを躊躇する傾向。
- 価格転嫁しやすい土壌の形成と中小企業の意識改革・価格競争力向上が課題。
- 公務、教育、医療・福祉といった公的分野等への就業比率が高い地域では、春闘による賃上げの波及が限定的という構造も存在。

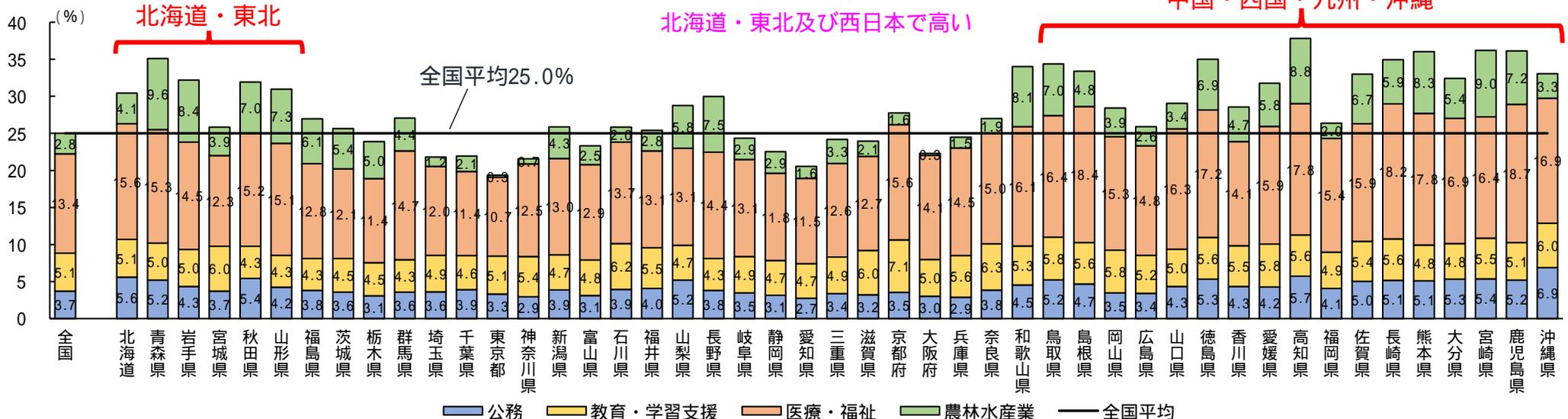
【図1】中小企業が賃上げを実施できない理由（複数回答）
（東商工リサーチ、調査時期：2月、サンプル数583社）



【図2】直近の価格交渉の状況
（中小企業庁：価格交渉促進月間フォローアップ調査）



【図3】公務、教育・学習支援、医療・福祉、農林水産業への就業比率
（2022年）



(備考) 図1は、東商工リサーチ「2024年度賃上げに関するアンケート調査」（調査時期2024年2月）により作成。図2は、中小企業庁「価格交渉促進月間フォローアップ調査」（2024年3月）により作成。図3は、総務省「令和4年就業構造基本調査」により作成。

第3章(1) 家計の消費バスケットと物価水準の構造的な地域差

- 地方では光熱・水道費や交通・通信費(自動車関係費)への支出が大きい
- 地方では食料・光熱費など生活に欠かせない支出の増加が、教養・娯楽等の裁量的支出を圧迫。

【図1】消費バスケットの地域差
(2023年シェア、2人以上勤労世帯)



【図2】消費支出額の変化
(2019年 2023年、2人以上勤労世帯)

(円)

(円)

	全国	大都市	中都市	小都市A	小都市B・町村
消費支出	5,098	6,974	1,753	17,793	23,122
食料	7,121	8,386	7,618	5,257	6,193
住居	321	41	2,801	308	7,903
光熱・水道	1,728	1,603	2,198	953	2,127
うち電気代	1,451	1,221	1,744	972	2,004
家具・家事用品	776	1,719	215	628	407
被服及び履き物	1,591	1,405	1,277	1,978	2,150
保健医療	853	1,490	545	13	1,397
交通通信	3,744	3,142	1,107	3,732	9,650
うち自動車関係費	244	307	790	1,499	5,231
うち通信	2,460	2,447	1,496	3,791	2,426
教育	1,691	227	2,439	2,256	2,521
教養娯楽	799	1,253	785	1,985	2,937
その他の消費支出	7,429	2,664	6,015	14,359	8,085

	北海道地方	東北地方	関東地方	北陸地方	東海地方	近畿地方	中国地方	四国地方	九州地方	沖縄地方
消費支出	2,433	5,258	3,799	12,041	25,601	14,427	17,976	12,162	9,629	5,220
食料	4,249	6,944	7,515	7,586	6,462	7,705	7,748	7,121	6,620	5,005
住居	3,876	603	476	4,949	2,933	4,466	6,301	3,879	1,465	1,582
光熱・水道	3,149	3,205	1,422	2,713	2,099	1,591	2,628	1,036	202	1,687
うち電気代	1,013	3,641	1,328	2,489	1,494	657	2,644	945	799	1,863
家具・家事用品	221	2,514	1,401	1,564	2,323	1,022	1,261	2,087	330	944
被服及び履き物	1,289	992	1,721	1,158	2,047	1,598	1,476	921	1,516	1,051
保健医療	706	1,438	403	512	1,249	1,580	379	2,637	1,364	2,526
交通通信	7,112	6,033	3,687	8,828	8,631	92	7,978	1,968	2,313	4,775
うち自動車関係費	10,080	3,342	568	3,627	3,718	2,790	4,258	2,357	2,124	3,894
うち通信	1,991	1,714	2,102	2,420	3,220	2,696	2,254	3,210	3,170	1,608
教育	4,220	254	1,579	5,110	3,034	1,148	1,510	3,054	2,319	6,826
教養娯楽	4,527	2,062	927	1,135	4,016	942	3,346	1,756	2,042	3,864
その他の消費支出	2,546	9,412	8,958	2,213	12,428	2,520	9,382	3,103	8,489	3,121

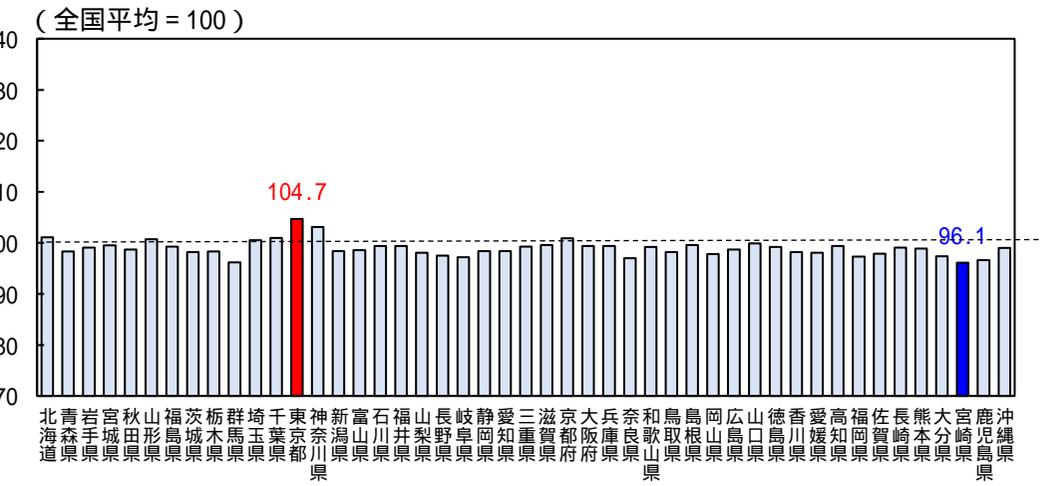
(備考) 総務省「家計調査」により作成。

第3章(1) 家計の消費バスケットと物価水準の構造的な地域差

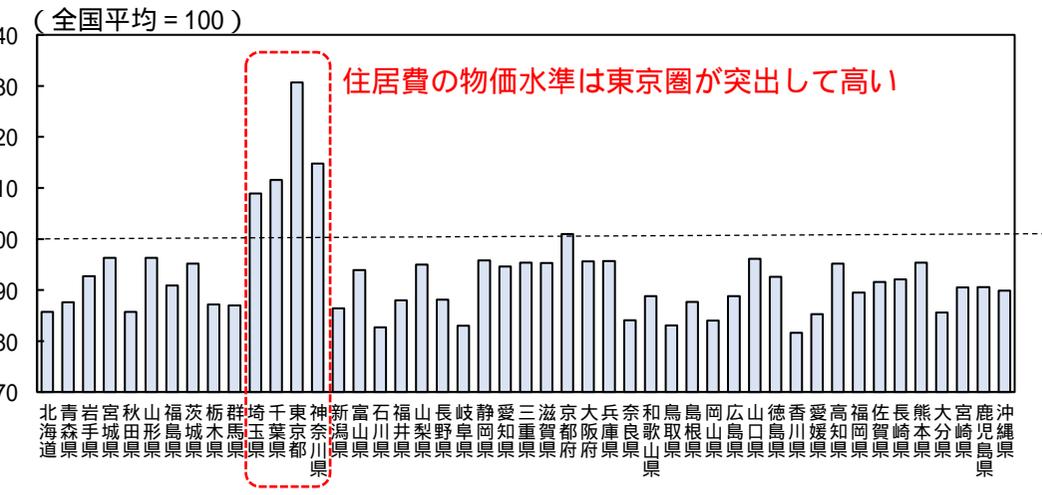
物価水準は「住居費」「教育」「光熱・水道」で地域差が大きい。

【図1】物価水準の地域差(2022年)

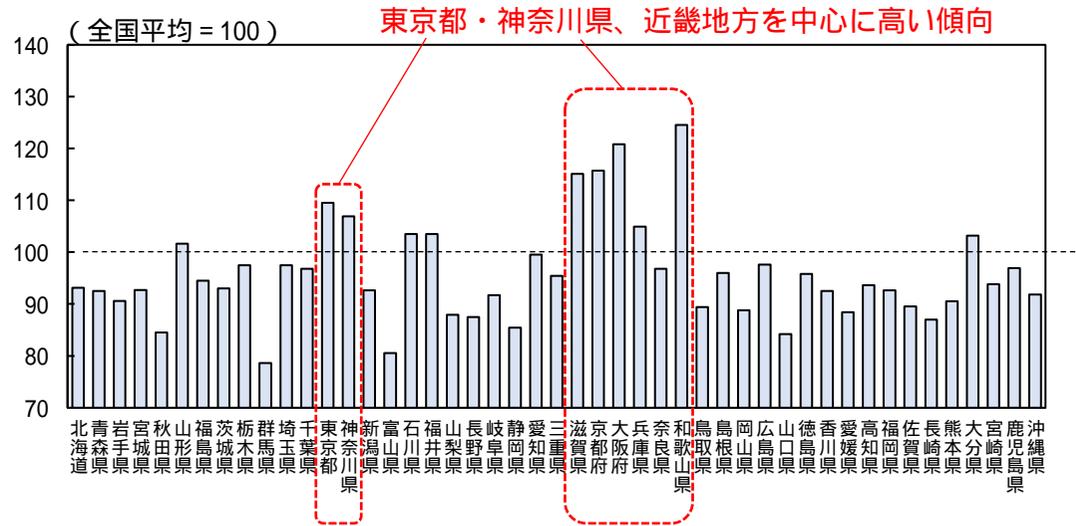
(1) 総合



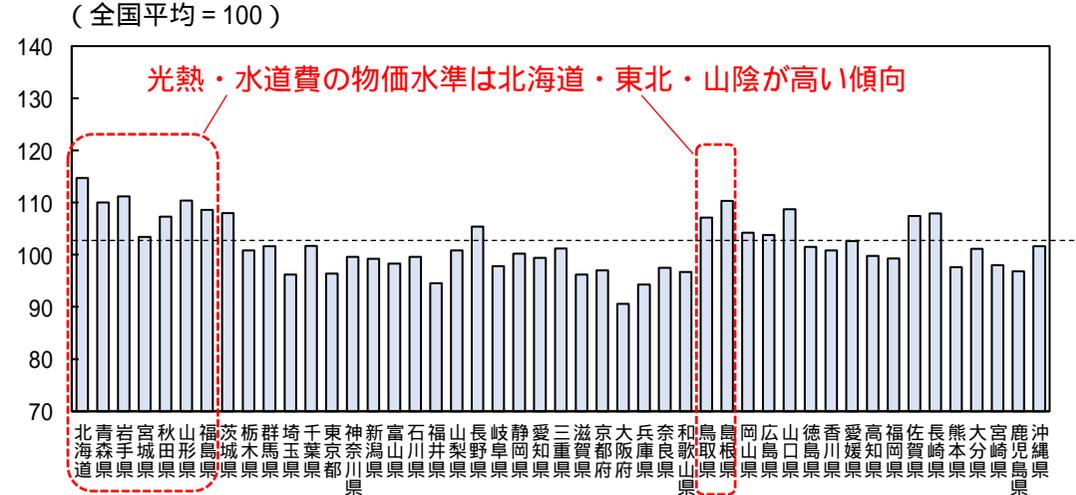
(2) 住居



(3) 教育



(4) 光熱・水道

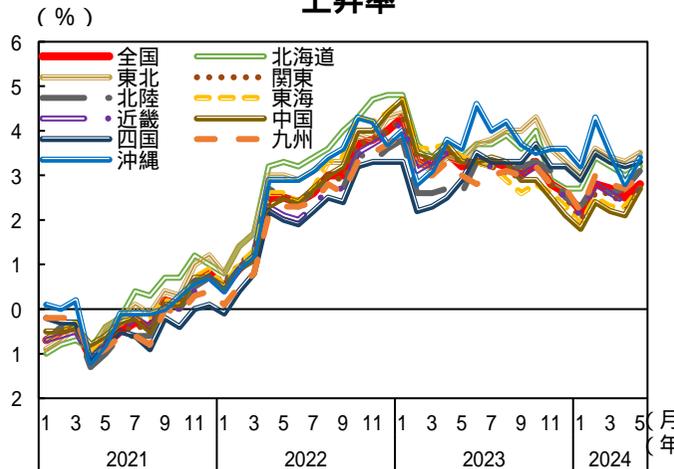


(備考) 総務省「消費者物価地域差指数」により作成。

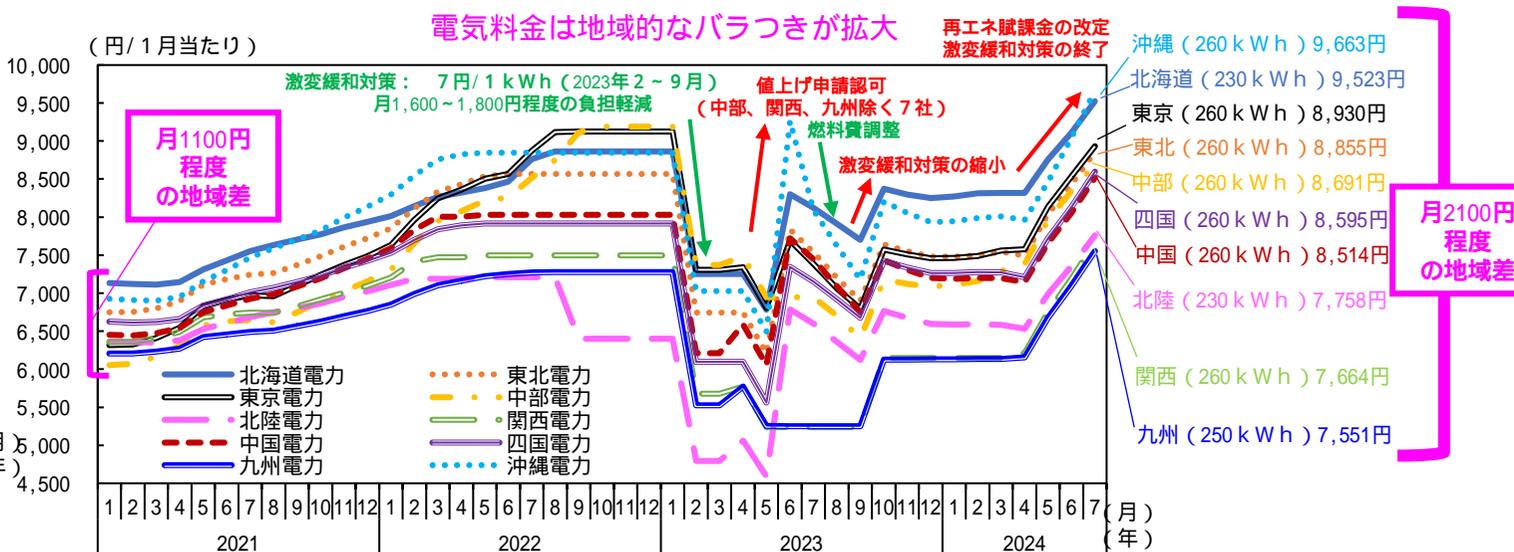
第3章(2) 近年の物価上昇の地域差

- 全国的には消費者物価は2024年に入り前年比2%台で緩やかに上昇。各地域でも、多少の幅はあるが総じて緩やかな上昇。
- 電力料金は2021年初に比べ地域的なバラつきが拡大、北海道・沖縄が水準が高い。ガソリン価格は輸送コストによる地域差はあるが補助金により上昇幅は抑制。家賃は都市部の家賃が大きく上昇、大都市部とそれ以外の地域で二極化が進む。食品・日用品の価格上昇率は地域差が小さい。

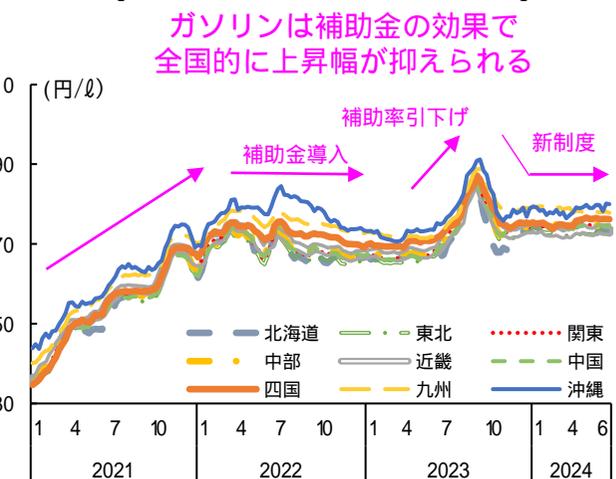
【図1】地域別にみた消費者物価指数（総合）
上昇率



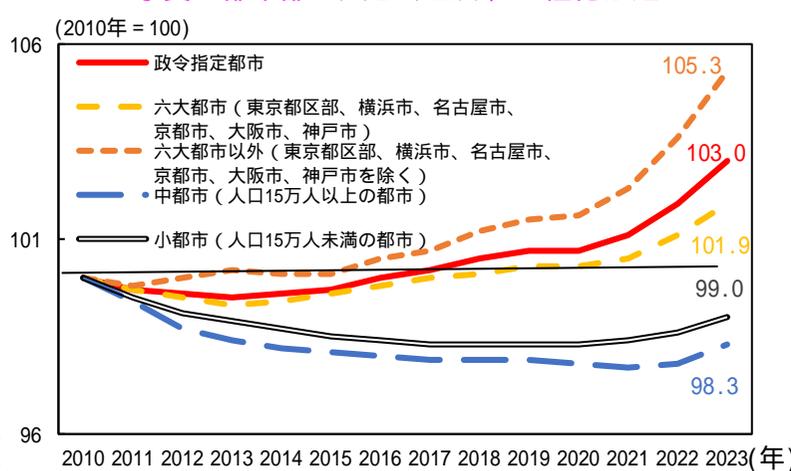
【図2】電気料金の地域差（モデル家計、1か月あたり、水準）



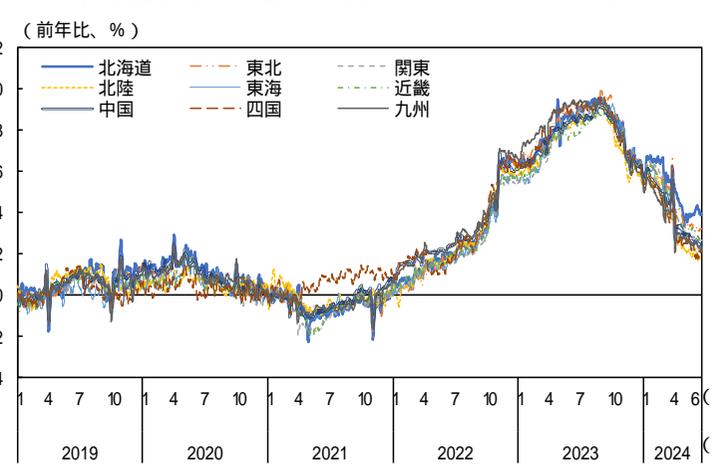
【図3】ガソリン価格の地域差
（店頭小売価格、2021年初比）



【図4】都市規模別にみた共同住宅賃料指数
家賃は都市部で大きく上昇、二極化が進む



【図5】食品・日用品価格の地域差（POSデータ）
食品・日用品の価格上昇率は地域差が小さい



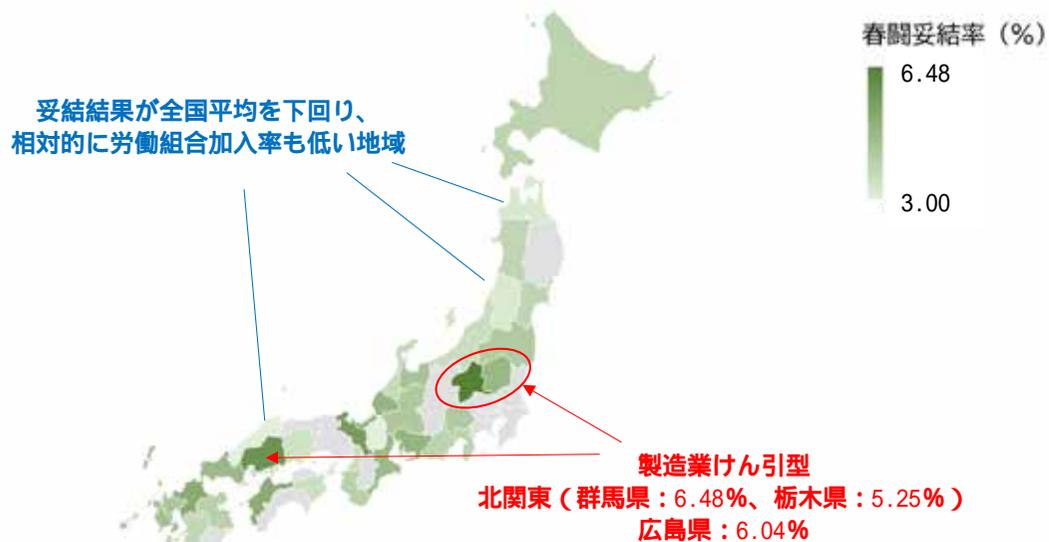
(備考) 図1は、総務省「消費者物価指数」により作成。図2は、各電力会社公表資料により作成。図3は、資源エネルギー庁「給油所小売価格調査」により作成。図4は、一般社団法人日本不動産研究所「全国賃料統計」により作成。図5は、ナウキャスト社「CPI NOW」により内閣府作成。

第4章 本レポートのまとめ

(1) 2024年の物価上昇率及び賃上げの状況

- 各地域で、春闘の賃上げ率は3～6%程度、物価は緩やかに上昇。
- 今後、春闘の結果が賃金に反映されていくことにより、各地域で物価上昇率を上回る賃金上昇の実現が期待。
- ただし、地域ごとに異なる賃上げの状況や物価動向に留意が必要。

【図1】各地域の賃上げの状況



物価面のリスク要因
光熱費（電気・ガス代）・家賃・交通費（ガソリン等）は消費支出の比率に地域差があり、地域ごとに価格動向も異なる。特に、生活必需品（食料品、光熱費、交通費）の価格上昇に伴う支出増加が続けば、地方では裁量的な項目（教養娯楽等）への支出抑制が顕著となる可能性があり、注意を要する。
8～10月については電気・ガス料金補助が行われる予定

(2) 賃金・物価の好循環が進むために求められる方策

価格転嫁対策と省力化投資の継続

- 「労務費の転嫁のための価格交渉に関する指針」の周知徹底と交渉用フォーマットの展開・活用を促すとともに、「パートナーシップ構築宣言」の拡大を全国的に進め、サプライチェーン全体での協力拡大という新たな商慣行の定着に向けた意識改革を進めていく必要。
- 中堅・中小企業を中心に生産性向上を進め、企業の稼ぐ力を強化（賃上げ促進税制の拡充、中小企業省力化投資補助金（カタログ型省力化投資支援）、中堅・中小企業の成長投資補助金等の施策）

人手不足の中で賃金をシグナルとした労働移動が活発化する兆し、これを見据えた賃上げが重要、中長期的には地方の産業・就業構造の変革が必要

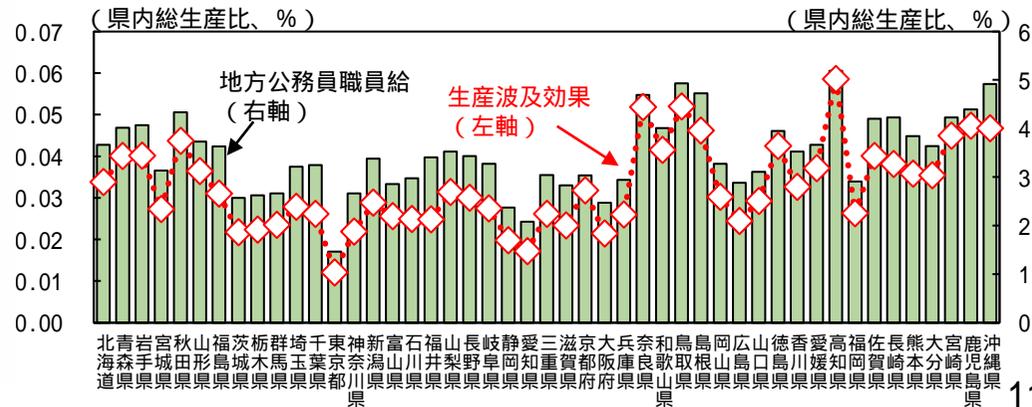
- 一層の効率化と高付加価値化による生産性向上、それに応じて賃金水準を高めていけるよう、経営マインドを変革していくことが必要。
- 例えば、北海道・熊本県で進められるような半導体関連産業の集積は、建設需要等の活性化により短期的に経済を押し上げることに加え、地域の産業・就業構造の変革によって中長期的に地域経済の活性化に寄与。

地方経済を支えるための公的分野の賃上げ

- 春闘における力強い賃上げの流れを地方の公的分野（公務、医療・福祉、教育等）に波及させ、物価上昇を上回る賃金上昇を達成し、定着させていくことが重要。

【図2】地方公務員の賃金が上昇した場合の生産波及効果
（1%の賃上げを想定した簡易的な機械計算）

地方（特に西日本）では公的産業の賃上げの生産波及効果が高い



(備考) 図1は、各地方連合会公表資料により作成、6月17日時点。図2は、内閣府「県民経済計算」、総務省「地方財政状況調査」、各都道府県が公表している「2015年産業連関表」から計算。